

「瀬戸内の世界都市」を目指す

今治市長・徳永 繁樹氏



「BARI-SHIP」に対する期待のような期待を持っているか。「セミナー」や企業ブースの出展に加え、水素燃料電池とバイオ燃料を利用したハイブリッド型電気推進旅客船「BARIA」の寄港など、さまざまなものコンテンツがあるが、最も重要なのは『人が集う』ことだと考えている。BARI-SHIPの知名度は高まってきたが、海事産業はB to B（企業間取引）が中心で、一般の方にとつては『海事つて何』『海運や造船、舶用工業つて何』という印象がまだあると思う

「今治市は2005年1月、旧今治市と越智郡11町村が合併してから20周年を迎えた。その節目に当たる昨年、市内各地で記念イベントを開催する中で、『治みらい発掘プロジェクト12』を実施した。市全域を対象とする15の地域（今治4、陸地部5、島しょ部6）で、地域の歴史・文化・食などの魅力を掘り起しこすフィールドワークを実施。地域の重要な要素となる『ヒト』を最大化し、「発見」「共有」「創造」の3段階で、市民が主役となる地域活性化を促進した。これにより、海事業界に馴染みのない市民にも、改めて今治と海事産業のつながりを認識してもらう契機になったと感じている」

――全産業に共通する人手不足への対応は、
「地方自治体がいくら努力しても人手

は減少傾向にある。その現実を受け入れつつ、対策を講じる必要がある。昨年11月には『クロスティックラボ今治』を今治地域地場産業振興センター内に開設した。3Dプリンターや協働ロボット、自動搬送ロボットなどの設備を活用して、作業・設計工程などでの省人化による手不足の解消を図っている。

「また、外国人技能実習制度や特定技能制度、今後始まる育成労制度などを通じて外国人労働力の活用もますます重要になる。そのためにも、『多文化推進調整官』のような専門人材を民間から登用し、幅広い文化を受け入れ、海外の方が今治で“母国にいるような安心感”を味てる環境を整備していく」と考えて

――今治市の魅力・強みとは――

とくなが・しげき 愛媛県立今治西高等学校、京産大経営卒。03（平成15）年愛媛県議会議員を経て、21年から現職。愛媛県今治市生まれ、55歳。

「BAR—SHIP 2025」の開催を間近に控えた今の心境を聞きた
い。「本イベントを特別後援している今治市海事都市交流委員会の会合において、『アーバン・リバーフロント』の開催が決まりました」と、喜びの言葉を述べた。

の「ハブリック」として設定している。将来、海事産業を支える子どもたちにもアピールできる場であり、業界で働く方が自らの仕事を家族に紹介する機会にもなる。市民の皆さんには、

——20年前に策定した「今治海事都市構想」を見直した。

発展ビジョン策定